

平成21年10月16日

参考資料送付

〔県政記者クラブ、
都道府県記者クラブ同時発表〕

渉外関係主要都道県知事連絡協議会（渉外知事会）による 外務大臣への要望活動の結果について

米軍基地が所在する14都道県の知事で構成する渉外関係主要都道県知事連絡協議会（渉外知事会）では、つぎのとおり、外務大臣に対し、改めて基地負担の現状を伝えるとともに、これまで要望してきた、基地の整理・縮小・返還、日米地位協定の見直しなどについて、要望活動を行いました。

1 要請日時 平成21年10月16日(金) 16:30～17:00

2 要請者

まつざわ しげふみ

松沢 成文 神奈川県知事（会長）

長崎県防災危機管理監（副会長代理）、沖縄県東京事務所長（副会長代理）

3 対応者及び要請に対する反応

○松沢知事の主な発言

- ・ 渉外知事会の長年の要望である「日米地位協定の見直し」が、新政権の誕生により大きく前進するものと期待している。
- ・ なかでも環境に関する問題は喫緊の課題であり、環境特別協定の締結に向け日米両国政府と協議を進めたい。
- ・ 「日米両国政府の代表と渉外知事会との連絡会議」の第2回目を早期に開催できるようご尽力いただきたい。
- ・ 大臣をはじめ政府の方々に各基地や周辺地域を視察いただき、実情をしっかりと認識していただきたい。

○おかだ かつや 外務大臣

- ・ 日米地位協定の改定については、強い関心は持っているが、日米の課題のうち、在日米軍の再編など優先すべきものもあるので、順序立てて対応したい。
- ・ 「日米両国政府の代表と渉外知事会との連絡会議」は前向きに調整する。

（問い合わせ先）

神奈川県総務部基地対策課

副課長 金子 045-210-3371

主 幹 染谷 045-210-3373